

令和5年3月3日開会
第1回定例会議案

令和5年度

うきは市公営企業会計予算書

簡易水道事業会計

下水道事業会計

簡 易 水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

令和5年度うきは市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度うきは市下水道事業会計の予算は、次の定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 年間有収水量		2, 888, 562	m ³
(2) 一日平均有収水量		7, 914	m ³
(3) 主な建設改良事業	吉井浄化センター増設工事委託料	648, 560	千円
	汚水処理構想、事業計画(吉井処理区)	25, 000	千円
	処理場施設ストックマネジメント計画策定委託料	13, 000	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	下水道事業収益			1, 466, 986 千円
第1項	営業収益			489, 094 千円
第2項	営業外収益			977, 892 千円

	支	出	
第2款 下水道事業費用			1, 348, 876 千円
第1項 営業費用			1, 189, 848 千円
第2項 営業外費用			146, 398 千円
第3項 特別損失			630 千円
第4項 予備費			12, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対する不足額501, 221千円は、過年度分損益勘定留保資金178, 997千円、当年度分損益勘定留保資金322, 224千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第3款 下水道事業資本的収入			864, 061 千円
第1項 企業債			332, 200 千円
第2項 他会計出資金			128, 000 千円
第3項 補助金等			398, 337 千円
第4項 負担金等			5, 524 千円

	支	出	
第4款 下水道事業資本的支出			1, 365, 282 千円
第1項 建設改良費			749, 835 千円
第2項 企業債償還金			604, 347 千円
第5項 予備費			11, 100 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
吉井浄化センター 建設工事委託料	令和5年度から 令和6年度まで	1,182,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	326,500 千円	証書借入	3.0% 以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
浄化槽市町村整備 促進事業	5,700 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用と特別損失の間
- (2) 建設改良費の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

46,376 千円

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度の利益剰余金のうち408,733千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 第4条資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額の補てんとして

令和5年3月3日提出

うきは市長

高木典雄

令和5年度 うきは市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明	
1 下水道事業収益			1,466,986		
	1 営業収益		489,094		
		1 下水道使用料	488,903	1 下水道使用料	488,903
		3 その他営業収益	191	1 手数料	184
				3 雑収益	7
	2 営業外収益		977,892		
		1 受取利息及び配当金	3	1 預金利息	3
		2 他会計補助金	639,000	1 他会計補助金	639,000
		3 長期前受金戻入	326,390	1 国庫補助金	302,450
				2 県補助金	6,344
4 受益者負担金等				17,596	
5 消費税及び地方消費税還付金	10,000	1 消費税及び地方消費税還付金	10,000		
7 雑収益	2,499	2 その他雑収益	2,499		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
2 下水道事業費用			1,348,876	
	1 営業費用		1,189,848	
		1 管きよ費	15,000	15 手数料 500
				17 修繕費 12,500
				22 補償補填及び賠償金 2,000
		2 マンホールポンプ費	17,454	10 光熱水費 12,949
				12 通信運搬費 516
				14 委託料 1,589
				17 修繕費 2,400
		3 処理場費	368,064	5 旅費 8
				8 備用品費 206
				9 燃料費 34
				10 光熱水費 103,508
				12 通信運搬費 288
	14 委託料 219,012			
	15 手数料 4,798			
	16 賃借料 27			
	17 修繕費 20,500			
4 浄化槽費	34,504	20 薬品費 19,403		
		26 保険料 280		
		5 旅費 12		
		6 報償費 121		
		8 備用品費 55		
		14 委託料 31,727		
	15 手数料 90			
	17 修繕費 2,499			

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
		5 総係費	67,216	1 給料 17,663 2 手当等 7,236 3 法定福利費 6,059 4 退職給付費 2,475 5 旅費 350 6 報償費 2,330 8 備用品費 732 9 燃料費 117 11 印刷製本費 330 12 通信運搬費 1,304 14 委託料 8,704 15 手数料 2,410 16 賃借料 3,888 21 材料費 110 23 負担金 1,496 24 工事請負費 5,044 26 保険料 20 27 公課費 7 28 賞与引当金繰入額 2,487 29 法定福利費引当金繰入額 537 32 貸倒引当金繰入額 713 34 報酬 3,204
		6 減価償却費	687,610	1 有形固定資産減価償却費 687,610
	2 営業外費用		146,398	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	146,398	1 企業債利息 146,283 3 一時借入金利息 115
	3 特別損失		630	
		4 過年度損益修正損	630	1 過年度損益修正損 630
	4 予備費		12,000	
		1 予備費	12,000	1 予備費 12,000

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
3 下水道事業 資本的収入			864,061	
	1 企業債		332,200	
		1 建設改良等の財源 に充てるための 企業債	332,200	1 建設改良等の財源に充てるための企業債 332,200
	2 他会計出資金		128,000	
		1 他会計出資金	128,000	1 他会計出資金 128,000
	3 補助金等		398,337	
		1 国庫補助金	379,946	1 国庫補助金 379,946
		2 県補助金	391	1 県補助金 391
		3 他会計補助金	18,000	1 他会計補助金 18,000
	4 負担金等		5,524	
		1 受益者負担金	5,524	1 受益者負担金 550 2 分担金 4,974

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
4 下水道事業 資本的支出			1,365,282	
	1 建設改良費		749,835	
		1 管路建設改良費	55,060	1 給料 6,942 2 手当等 4,495 3 法定福利費 2,224 4 退職給付費 972 14 委託料 200 24 工事請負費 39,100 28 賞与引当金繰入額 936 29 法定福利費引当金繰入額 191
		2 処理場建設改良費	686,560	14 委託料 686,560
		3 浄化槽設備建設費	8,215	24 工事請負費 8,215
	2 企業債償還金		604,347	
		1 建設改良費等財源 充当企業債償還金	604,347	1 建設改良費等財源充当企業債償還金 604,347
	5 予備費		11,100	
		1 予備費	11,100	1 予備費 11,100

令和5年度 うきは市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	58,815
減価償却費	687,610
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増加額	405
引当金の増加額	291
長期前受金戻入額	△326,390
受取利息及び受取配当金	△3
支払利息	146,398
未収金の増加額	206,682
未払金の増加額	66,446
小計	<u>840,254</u>
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	<u>△146,398</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	693,859

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△683,099
補助金等による収入	367,147
負担金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△315,952</u>
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	332,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△604,346
その他企業債の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	128,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△144,146</u>
資金の増加額	233,761
資金期首残高	147,345
資金期末残高	<u>381,106</u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	5		17,663	8,561	26,224	5,964	32,188
	資本勘定支弁職員	2		6,942	4,831	11,773	2,415	14,188
	合 計	7		24,605	13,392	37,997	8,379	46,376
前 年 度	損益勘定支弁職員	5		15,348	7,810	23,158	5,983	29,141
	資本勘定支弁職員	2		7,855	4,992	12,847	2,169	15,016
	合 計	7		23,203	12,802	36,005	8,152	44,157
比 較	損益勘定支弁職員	0		2,315	751	3,066	△ 19	3,047
	資本勘定支弁職員	0		△ 913	△ 161	△ 1,074	246	△ 828
	合 計	0		1,402	590	1,992	227	2,219

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	期末勤勉手当
	本年度	799	633	408	1,283			10,269
	前年度	961	919	261	1,283			9,378
	比較	△ 162	△ 286	147	0			891

※ 期末勤勉手当及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 会計年度任用職員(人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	2	2,988		382	3,370	552	3,922
	資本勘定支弁職員							
	合 計	2	2,988		382	3,370	552	3,922
前 年 度	損益勘定支弁職員	2	2,573		307	2,880	435	3,315
	資本勘定支弁職員							
	合 計	2	2,573		307	2,880	435	3,315
比 較	損益勘定支弁職員	0	415		75	490	117	607
	資本勘定支弁職員							
	合 計	0	415		75	490	117	607

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	期末勤勉手当
	本年度							382
	前年度							307
	比較							75

(下水道事業会計)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,402	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	70		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	425		平均昇給率 2.52%
		そ の 他 の 増 減 分	907		
職 員 手 当	590	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 107		
		そ の 他 の 増 減 分	697		

(下水道事業会計)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	283,383	
	平均給与月額 (円)	305,533	
	平均年齢 (歳)	38.4	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	274,742	
	平均給与月額 (円)	295,042	
	平均年齢 (歳)	35.8	

(平均給与月額は時間外勤務手当を除く)

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	158,900	158,900	154,600	151,900
大 学 卒	185,200		185,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1 級		
	2 級	2	33.3
	3 級	3	50.0
	4 級	1	16.7
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	6	100.0
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	1 級	2	33.3
	2 級		
	3 級	3	50.0
	4 級	2	33.3
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	7	100.0

(下水道事業会計)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	定型的業務を行う主事	主 事	主任主事・主査・係長	相当困難な業務を行う主査・係長、課長補佐	相当困難な業務を行う課長補佐、課長	課長	企画調整監・市長公室長

エ. 昇 給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 [A] (人)			
	昇給に係る職員数 [B] (人)			
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
	比 率 [B]/[A] (%)			
前 年 度	職 員 数 [A] (人)			
	昇給に係る職員数 [B] (人)			
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
	比 率 [B]/[A] (%)			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.225	4.40	5% ~ 15%	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	5% ~ 15%	
国 の 制 度	—	—	—	—	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	その他の加算措置等	退 職 時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.2708	47.709	47.709	—	—	令和5年1月1日現在
国 の 制 度 (支給率等)	—	—	—	—	—	—	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	—
支 給 対 象 職 員 数 (人)	—
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	—

(下水道事業会計)

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) 〔 年 月 日現在〕			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
吉井浄化センター建設 工事委託料	1,182,000			令和5年度 ～ 令和6年度	1,182,000	645,550	536,400		50

令和5年度 うきは市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ) 土地		433,804	
	ロ) 建物	866,055		
	減価償却累計額	<u>△90,118</u>	775,937	
	ハ) 構築物	20,792,753		
	減価償却累計額	<u>△2,287,937</u>	18,504,816	
	ニ) 機械及び装置	1,009,658		
	減価償却累計額	<u>△506,323</u>	503,335	
	ホ) 車両及び運搬具	41		
	減価償却累計額	<u>0</u>	41	
	ヘ) その他有形固定資産	2,335		
	減価償却累計額	<u>0</u>	2,335	
	ト) 建設仮勘定		<u>1,138,782</u>	
	有形固定資産合計			21,359,050
	(2) 無形固定資産			
	イ) 電話加入権		<u>310</u>	
	無形固定資産合計			<u>310</u>
	固定資産合計			21,359,360
2	流動資産			
	(1) 現金預金			381,106
	(2) 未収金		37,796	
	未収金貸倒引当金		<u>△4,047</u>	33,749
	流動資産合計			<u>414,855</u>
資	産			<u>21,774,215</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		7,584,069	
固定負債合計			7,584,069
4 流動負債			
(1) 企業債		609,693	
(2) 未払金		190,403	
(3) 引当金			
イ) 賞与引当金	3,423		
ロ) 法定福利引当金	728		
へ) その他引当金	0	4,151	
流動負債合計			804,247
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ) 国庫補助金	10,464,542		
ロ) 県補助金	187,855		
ハ) 他会計補助金	902,106		
ニ) 受益者負担金等	644,723		
ホ) 受贈財産評価額	106	12,199,332	
(2) 収益化累計額			
イ) 国庫補助金	△1,271,427		
ロ) 県補助金	△27,281		
ハ) 他会計補助金	△60,965		
ニ) 受益者負担金等	△70,122		
ホ) 受贈財産評価額	△0	△1,429,795	
繰延収益合計			10,769,537
負債合計			<u>19,157,853</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		1, 9 6 9, 5 3 1
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金	2 3 8, 0 9 8	
(2) 利 益 剰 余 金	4 0 8, 7 3 3	
剰 余 金 合 計	<u>6 4 6, 8 3 1</u>	
資 本 合 計		<u>2, 6 1 6, 3 6 2</u>
負 債 資 本 合 計		<u>2 1, 7 7 4, 2 1 5</u>

令和4年度 うきは市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	368,319		
	(2) 受益工事収益	0		
	(3) その他営業収益	261	368,580	
		<hr/>		
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	32,181		
	(2) マンホールポンプ費	13,642		
	(3) 処理場費	281,809		
	(4) 浄化槽費	30,788		
	(5) 総係費	62,865		
	(6) 減価償却費	707,593		
	(7) 資産減耗費	0		
	(8) その他営業費用	0	1,128,878	
		<hr/>	<hr/>	
	営業損失			760,298
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	3		
	(2) 他会計補助金	631,332		
	(3) 長期前受金戻入	335,974		
	(4) 資本費繰入収益	0		
	(5) 引当金戻入	0		
	(6) 雑収益	2,499	969,808	
		<hr/>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	155,724		
	(2) 雑支出	57,394	213,118	
		<hr/>	<hr/>	
	経常利益			<hr/> 756,690
				△3,608

5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0		
(3) そ の 他 特 別 利 益	0		
		<hr/>	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 減 損 損 失	0		
(3) 災 害 に よ る 損 失	0		
(4) 過 年 度 損 益 修 正 損	5 7 6		
(5) そ の 他 特 別 損 失	0		
		<hr/>	
		5 7 6	<hr/>
当 年 度 純 利 益			<hr/> △ 4, 1 8 4
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			1 8 4, 0 7 5
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<hr/> 1 0 2, 6 2 1
当 年 度 未 処 分 剰 余 金			<hr/> <hr/> 2 8 2, 5 1 2

令和4年度 うきは市下水道事業予定開始貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ) 土地		433,804		
ロ) 建物	866,055			
減価償却累計額	<u>△67,588</u>	798,467		
ハ) 構築物	20,792,753			
減価償却累計額	<u>△1,722,254</u>	19,070,499		
ニ) 機械及び装置	1,009,658			
減価償却累計額	<u>△406,926</u>	602,732		
ホ) 車両及び運搬具	41			
減価償却累計額	<u>0</u>	41		
ヘ) その他有形固定資産	2,335			
減価償却累計額	<u>0</u>	2,335		
ト) 建設仮勘定		<u>455,683</u>		
有形固定資産合計			<u>21,363,561</u>	
(2) 無形固定資産				
イ) 電話加入権		<u>309</u>		
無形固定資産合計			<u>309</u>	
固定資産合計				<u>21,363,870</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金			147,345	
(2) 未収金		244,478		
未収金貸倒引当金		<u>△3,642</u>	<u>240,836</u>	
流動資産合計				<u>388,181</u>
資産合計				<u><u>21,752,051</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		7,861,562	
固定負債合計			7,861,562
4 流動負債			
(1) 企業債		604,346	
(2) 未払金		123,956	
(3) 引当金			
イ) 賞与引当金	3,126		
ロ) 法定福利引当金	734		
ハ) その他引当金		3,860	
流動負債合計			732,162
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ) 国庫補助金	10,119,137		
ロ) 県補助金	187,499		
ハ) 他会計補助金	885,742		
ニ) 受益者負担金等	639,701		
ホ) 受贈財産評価額	106	11,832,185	
(2) 収益化累計額			
イ) 国庫補助金	△968,977		
ロ) 県補助金	△20,937		
ハ) 他会計補助金	△60,965		
ニ) 受益者負担金等	△52,526		
ホ) 受贈財産評価額	△0	△1,103,405	
繰延収益合計			10,728,780
負債合計			<u>19,322,504</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		1, 8 4 1, 5 3 1
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金	2 3 8, 0 9 8	
(2) 利 益 剰 余 金	3 4 9, 9 1 8	
剰 余 金 合 計	<u>5 8 8, 0 1 6</u>	
資 本 合 計		<u>2, 4 2 9, 5 4 7</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>2 1, 7 5 2, 0 5 1</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定額法による。

・主な耐用年数

建物及び構築物	4 5～6 0 年	機械及び装置	1 0～2 0 年
車両及び運搬具	4～5 年	工具器具及び備品	4～8 年

(2) 無形固定資産・・・定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支払い見込額に基づき、当年度の負担に属する額(1 2月から3月までの4カ月分)を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 退職手当給付引当金

当市職員の退職手当は、下水道事業会計が每期支出する福岡県市町村退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、3, 8 8 5, 4 7 0千円である。

III. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

うきは市下水道事業は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業の3事業を実施しており、各事業ごとに事業方針等を決定していることから、この3事業を報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントの事業内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業内容
特定環境保全公共下水道事業	下水道法上の下水道である特定環境保全公共下水道において汚水処理を行うもの
農業集落排水事業	下水道法上の下水道以外の農業集落排水施設において汚水処理を行うもの
特定地域生活排水処理事業	下水道法上の下水道以外の特定地域生活排水処理施設において汚水処理を行うもの

2 各報告セグメントの営業収益等(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

区分	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	特定地域生活排水処理事業
営業収益	425,043	4,746	14,861
営業費用	1,078,718	23,228	46,717
営業損失	653,675	18,482	31,856
経常利益	76,442	△3,380	△13,671
その他の項目			
他会計補助金	612,000	11,000	16,000
長期前受金戻入	317,938	4,106	4,346
減価償却費	669,172	8,741	9,697
支払利息及び企業債取扱諸費	144,231	5	2,162